

# いじめ防止に向けた総合的な対策の推進について

令和8年度予算額（案）  
 令和7年度補正予算額  
 （令和7年度当初予算額）

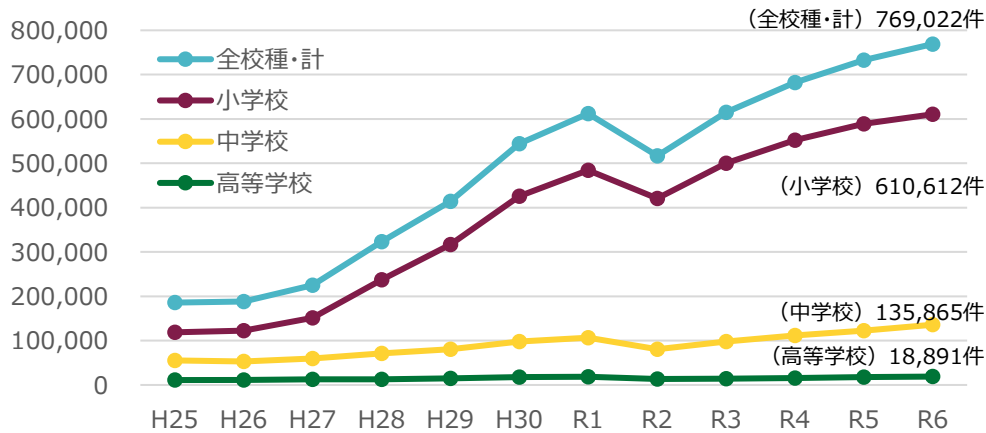
132億円  
 1億円  
 130億円

参考資料4

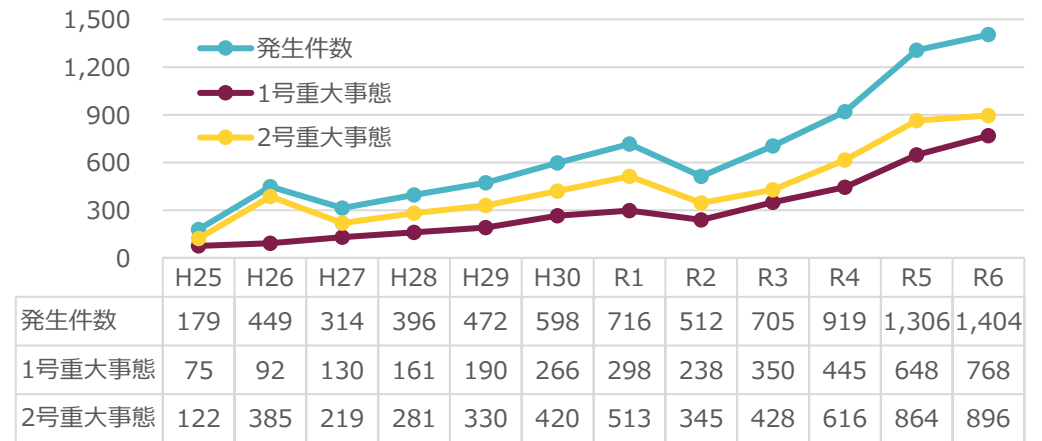


文部科学省

## いじめ認知件数の推移



## いじめ重大事態の発生件数の推移



いじめ防止対策推進法等に基づき、積極的認知や組織的対応の徹底、いじめ重大事態調査の適切な実施を推進。文部科学省とこども家庭庁を共同議長とし、関係省庁を構成員とする「いじめ防止対策に関する関係省庁連絡会議」、有識者による「いじめ防止対策協議会」等を通じて、取組の検証・いじめ防止対策の強化を図る。

### 未然防止

- いじめ未然防止教育のモデル構築・啓発資料の普及促進
- 「特別の教科 道徳」の着実な実施などによる道徳教育の充実  
【R8予算額（案）：42億円（43億円）】
- 「多様性を認め、人権侵害をしない」児童生徒の育成に向けた人権教育の推進  
【R8予算額（案）：0.3億円（0.3億円）】
- 健全な発達に資する体験活動の充実  
【R8予算額（案）：1億円（1億円）】

### 早期発見・早期対応等

- スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置充実  
【R8予算額（案）：88億円（86億円）】
- SNS等を活用した相談体制の整備  
【R8予算額（案）：88億円の内数（86億円の内数）】
- いじめ対応伴走支援チームのモデル構築による、個別のいじめ事案への対応等に伴走できる体制の構築  
【R7補正予算額：1億円】
- 一人一台端末等を活用した「心の健康観察」の導入推進  
※ 学校のICT環境整備3か年計画（2025～2027年度）における、1人1台端末を活用した児童生徒の学校生活を支援するツール（例：児童生徒の心や体調の変化を早期に発見し、支援するツール）の整備に必要な経費を踏まえて地方財政措置
- 教育行政に係る法務相談体制の整備【地方財政措置】

### いじめ重大事態への対応

- 重大事態の国への報告に基づく学校設置者等への指導・助言
- 改訂版「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の周知
- 重大事態の未然防止に向けた国のサポートチーム派遣
- 「いじめの重大化を防ぐための留意事項集・研修用事例集」の周知

### こども家庭庁の取組

- 地域ネットワーク構築によるこども支援事業  
【R7補正予算額：7.7億円】
- いじめ調査アドバイザーによる第三者性の確保  
【R8予算額（案）：0.1億円】

### その他

- 「いじめ防止対策に関する普及啓発協議会」等におけるいじめ防止対策の普及啓発
- 法に基づいた対応に係る教職員研修の実施、ネットいじめに係る啓発動画（教職員・児童生徒・保護者向け）の作成
- 「いじめ問題子供サミット」の開催

## 背景・課題

- 令和6年度のいじめの重大事態の発生件数が**1,405件と過去最多**
- いじめを行った児童生徒に対して、毅然とした態度で指導・対応を行うことにより、確実な再発防止につなげることが必要
- ⇒**令和6年度補正予算**において、警察OB・OG、保護司、NPO法人、大学教授、校長OB・OG等の多職種の専門家によるチーム支援を行うために、教育委員会に**いじめ対策マイスター**を設置するための予算を措置

再編

- いじめの重大事態の調査報告書の分析において、**学校外におけるいじめ、SNS等によるいじめ、保護者との連携不足**により、いじめが重大事態化してしまう可能性が指摘
- 令和6年度補正予算の執行において、「**県教育委員会に委託し、市町村のいじめに対応するためにマイスターを派遣できないか**」という相談が複数あり
- ⇒各自治体の取組を一層支援するため、いじめ対策マイスター制度を再編

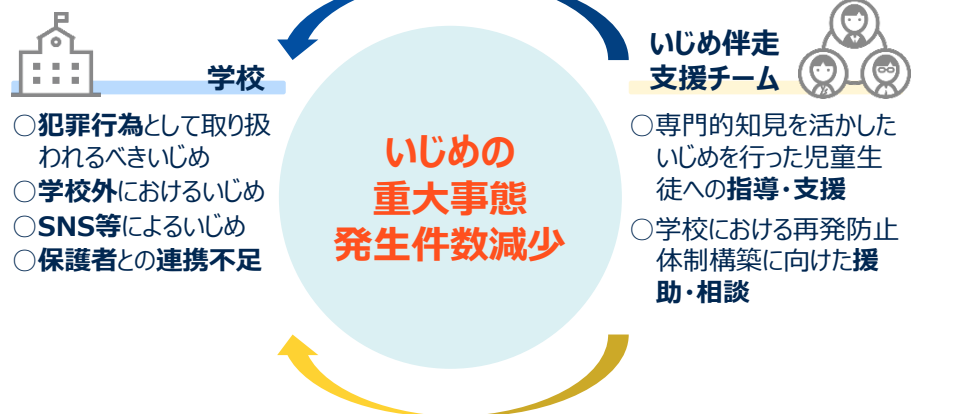
## 事業の概要

- これまでのいじめ対策マイスターとして想定されていた専門家（警察OB・OG等）に限らず、いじめが重大化すると考えられる課題に対応できる専門家も含めることとし、**多職種の専門家**による更なるチーム支援を行うために教育委員会に**いじめ対応伴走支援チーム**を設置
- 学校から教育委員会に対して、**個別のいじめ事案への直接的な対応、いじめを行った児童生徒への指導・支援、学校外におけるいじめ、SNS等によるいじめ等**に関する相談があった際、いじめ対応伴走支援チームから専門家を派遣し、支援を実施
- 都道府県にいじめ対応伴走支援チームを設置した場合においては、**市区町村教育委員会からの要請に応じて、専門家を派遣し**、広域的な支援を実施することも可能
- 重大事態調査で示された再発防止策を踏まえた域内の他学校を含めた**再発防止体制整備への援助・相談**を行うため、いじめ対応伴走支援チームを活用

## 事業により目指す姿

- 学校外やSNSでのいじめなど複雑化した個別のいじめ事案への直接的な対応、いじめを行った児童生徒に対する指導・支援、いじめを行った側・受けた側双方の保護者との連携について、**学校と多職種の外部専門家が連携しながら進めることで、学校だけでは対応が難しい事案に早期に対応**
- 学校がいじめの再発防止策を講じる際、多職種の外部専門家から助言や知見を得ながら進めることができる体制を構築することで、適切かつ確実な再発防止策を打ち立て、事案への直接的対応のみではなく、**再発防止にも伴走する体制を構築**  
⇒**いじめの重大事態の発生件数の減少を目指す**

## （参考）モデルイメージ



専門家からの助言や専門的知見に基づいた適切かつ確実な再発防止策の実施

## 委託先 採択数

- 【委託先】** ※1箇所当たり約300万円～約900万円程度  
都道府県教育委員会（10箇所）  
市区町村教育委員会（5箇所）
- 【委託内容】**  
人件費、諸謝金、旅費、印刷製本費 等

（担当：初等中等教育局児童生徒課）